

平成15年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖縄県監査委員

監 第 10109 号

平成16年8月27日

沖縄県知事 稲嶺 恵一 殿

沖縄県監査委員 太田 守胤

沖縄県監査委員 鈴木 啓子

沖縄県監査委員 兼 城 賢次

沖縄県監査委員 糸 洲 朝 則

平成15年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道  
事業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成15年度沖縄  
県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算について審査を実施したの  
で、別添のとおり意見書を提出します。

平成15年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道  
事業会計決算審査意見書目次

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の手続き	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
沖縄県水道事業会計			-----
1	審査意見	-----	3
2	事業の概要について	-----	5
	(1) 給水対象及び有収水量等	-----	5
	(2) 職員数	-----	5
	(3) 拡張事業等	-----	6
	(4) 建設工事等	-----	6
3	決算諸表の概要について	-----	7
	(1) 決算報告書	-----	7
	(2) 損益計算書	-----	10
	(3) 剰余金計算書	-----	14
	(4) 剰余金処分計算書	-----	14
	(5) 貸借対照表	-----	15
4	資金収支について	-----	19
	付 表		
	別表1 資金収支表	-----	20
	別表2 経営分析比率表	-----	21
	別表3 正味運転資本増減明細表	-----	22
沖縄県工業用水道事業会計			-----
1	審査意見	-----	24
2	事業の概要について	-----	26
	(1) 給水対象及び給水量等	-----	26
	(2) 職員数	-----	26
	(3) 建設工事等	-----	26
3	決算諸表の概要について	-----	27
	(1) 決算報告書	-----	27
	(2) 損益計算書	-----	29
	(3) 剰余金計算書	-----	33
	(4) 欠損金処理計算書	-----	33
	(5) 貸借対照表	-----	34
4	資金収支について	-----	38
	付 表		
	別表1 資金収支表	-----	39
	別表2 経営分析比率表	-----	40
	別表3 正味運転資本増減明細表	-----	41

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成16年7月30日付け総財第742号をもって審査に付された平成15年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書並びに決算附属書類について、企業局の現地審査を含め、慎重に審査を実施した。

## 2 審査の手続き

審査に当たっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するようになされているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど、必要と認める審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ、審査を実施した。

# 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法などの関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成15年度の経営成績及び平成16年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 沖縄県水道事業会計

# 沖縄県水道事業会計

## 1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	対前年度比較	
						増減	増減率
水道事業収益	16,077,915,539	16,167,725,083	16,190,173,017	15,943,077,653	15,967,129,618	24,051,965	0.2
水道事業費用	15,776,033,701	15,916,534,230	15,828,784,239	15,992,508,510	15,465,603,899	△526,904,611	△3.3
当年度純損益	301,881,838	251,190,853	361,388,778	△49,430,857	501,525,719	550,956,576	-
当年度未処分利益剰余金	635,807,225	596,449,078	640,449,856	172,187,999	673,713,718	501,525,719	291.3
総収支比率	101.9	101.6	102.3	99.7	103.2	3.5	-
営業収支比率	121.8	121.2	122.1	118.9	122.7	3.8	-
供給単価(A)	102.24	102.24	102.24	102.24	102.24	0.00	0.0
給水原価(B)	102.75	103.26	102.16	104.55	100.85	△3.70	△3.5
(A) - (B)	△0.51	△1.02	0.08	△2.31	1.39	3.70	-
施設利用率	76.12	76.52	76.56	74.94	75.39	0.45	-
有収率	99.38	99.81	100.16	100.52	100.39	△0.13	-

当年度は、総収益159億6,712万9,618円に対し、総費用は154億6,560万3,899円で、差引き5億152万5,719円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金は6億7,371万3,718円で、前年度に比べ5億152万5,719円(291.3%)増加している。

当年度純利益が生じた要因は、収益においては有収水量の増加等により、前年度に比べ2,405万1,965円(0.2%)増加し、一方、費用においては人件費、修繕費、減価償却費、固定資産除却費等の減少により、前年度に比べ5億2,690万4,611円(3.3%)減少したことによるものである。

経営状況の指標の一つである総収支比率や営業収支比率は、それぞれ103.2%と122.7%となっており、前年度に比べ総収支比率は3.5ポイント、営業収支比率は3.8ポイント上昇している。

## (2) 供給単価と給水原価について

平成15年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は102.24円で、前年度と同額である。

給水原価は1m<sup>3</sup>当たり100.85円で、年間総有収水量が増加したことと人件費、修繕費、減価償却費等の経常費用が減少したことにより、前年度に比べ3.70円(3.5%)低下している。

前年度は供給単価が給水原価を2.31円下回っていたが、当年度は供給単価が給水原価を1.39円上回っている。

(3) 施設の利用率について

施設利用率は75.39%で、前年度の74.94%に比べ0.45ポイント上昇しているが、これは、1日平均送水量が前年度に比べ増加したことによるものである。

(4) 水道事業の経営について

平成15年度は、赤字となった前年度に比べ、有収水量の増加に伴い給水収益が増加したこと及び人件費、修繕費、減価償却費、固定資産除却費等の減少により費用が減少したため、5億152万5,719円の黒字になっている。

また、前年度に比べ総収支比率や営業収支比率も改善し、供給単価が給水原価を上回るなど、経営は好転している。

企業局では、現在、人口の増加や入域観光客数の伸びなどにより増大する水需要に対処するため、16年度上半期内を目途に工業用水から水道用水への水利権の転用を実施することにより水源確保を図るとともに、水道用水供給施設等の拡張・整備を推進している。

また、復帰前後に建設した施設の老朽化が進んでいるため、計画的に施設の改築も行っている。

そのため、今後も施設の拡張・整備や改築等に多額の経費が見込まれており、修繕費やダム維持管理負担金等の施設に要する維持管理費等も増加傾向にある。

また、国庫補助負担金の廃止・縮減、国から地方への税源移譲及び地方交付税の見直しを内容とする「三位一体改革」が進められており、経営環境は年々厳しくなることが予想される。

企業局では常に企業としての経済性を発揮し、水道事業者の使命である安全で良質な水を安定的に供給していくために、平成15年3月に「第6次企業局経営健全化計画」を策定し、諸事業を推進している。

今後の経営に当たっては、引き続き民間委託の推進、給与制度の見直し、経費の節減、組織・機構の見直し、定員管理の適正化等を積極的に進め、当該計画の具体的な数値目標等の達成に向けて全力で取り組むことにより、一層の経営健全化を推進する必要がある。

なお、遊休資産については、当年度において普通財産の一部売却への努力の跡はみられるものの、引き続き適切に対応する必要がある。

## 2 事業の概要について

### (1) 給水対象及び有収水量等

平成15年度の水道事業は、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年条例第30号）第3条の規定に基づき、那覇市ほか25市町村及び南部水道企業団の計27水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成15年度の年間送水量は、1億5,225万2,000m<sup>3</sup>で前年度に比べ131万6,900m<sup>3</sup>（0.9%）増加しており、1日平均送水量は41万5,989m<sup>3</sup>となっている。

なお、有収水量等の状況は次表のとおりである。

区分 年度	年間 送水量	年間 有収水量	1日最大 送水量	1日平均 送水量	1日送水 能力	負荷率	有収率	施設 利用率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	%
11年度	153,739,400	152,784,593	517,700	420,053	551,800	81.14	99.38	76.12
12年度	154,115,000	153,818,603	470,300	422,233	551,800	89.78	99.81	76.52
13年度	154,196,300	154,448,042	494,100	422,456	551,800	85.50	100.16	76.56
14年度	150,935,100	151,723,942	486,000	413,521	551,800	85.09	100.52	74.94
15年度	152,252,000	152,849,530	485,400	415,989	551,800	85.70	100.39	75.39
対前年度比較	1,316,900	1,125,588	△600	2,468	0	0.61	△0.13	0.45

$$\text{(注1) 負荷率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100 \quad \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間送水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(注2) 南部水道企業団は、南風原町、大里村、東風平町、具志頭村の4町村で構成されている。

(注3) 国頭村、大宜味村、東村、宜野座村の4村は給水対象外となっている。

### (2) 職員数

平成16年3月31日現在の職員数は332人で、前年度に比べ11人減少している。

職員の職種別内訳は、事務吏員72人、技術吏員259人、その他職員1人となっている。



### (3) 拡張事業等

水道用水供給事業は、平成11年3月に厚生大臣の認可を受けた第8回事業変更認可に基づき拡張事業が行われており、人口の増加及び入域観光客数の伸び等により、年々増大する水需要に対処するため、平成30年度における給水人口131万人、1日最大給水量を65万6,500m<sup>3</sup>と設定して、水源施設や水道用水供給施設の拡張・整備を計画的に推進しているところである。

このうち水源施設については、これまでに、国の直轄事業として、福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダムが完成しており、その他の多目的ダム（羽地、億首、大保、奥間）についても引き続き計画が進められている。

一方、企業局の主要事業としては、国庫補助事業で昭和55年度から西系列水源開発事業に着手している。この事業は、本島北部西系列13河川から豊水時の余剰水を取水し、倉敷ダム及び大保ダムに貯留して水の安定供給を図るもので、これまでに13取水ポンプ場のうち12施設及び倉敷ダムが完成している。

また、平成4年度に着手した海水淡水化施設は、平成9年度から日量4万m<sup>3</sup>の浄水の供給が可能になっている。

この他、水道用水供給施設として新石川浄水場の建設、石川～上間送水管の布設工事等の施設整備も推進している。

### (4) 建設工事等

平成15年度の建設工事については、国庫補助事業として西系列水源開発事業をはじめとする導水、浄水施設等の建設工事を実施している。

主な建設工事等は次のとおりである。

#### ア 国庫補助事業（平成14年度繰越分）

- (ア) 取水施設 羽地ダム取水ポンプ場建設工事
- (イ) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、西原原水調整池建設工事  
漢那～石川導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事、北谷浄水場改良工事
- (エ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、喜屋武～仲程送水管布設工事  
具志川調整池建設工事

#### イ 国庫補助事業（平成15年度）

- (ア) 導水施設 西系列幹線導水管布設工事、漢那～石川導水管布設工事  
許田～久志導水管布設工事、嘉手納井戸群導水管布設工事  
西原原水調整池建設工事
- (イ) 浄水施設 西原浄水場改良工事、新石川浄水場建設工事、久志浄水場改良工事
- (ウ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、具志川調整池建設工事

### 3 決算諸表の概要について

#### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

#### ア 収益的収入及び支出

##### 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
(款) 水道事業収益	16,783,531,000	(783,051,438) 16,750,177,703	△ 33,353,297	99.8
(項) 営業収益	16,405,703,000	(782,085,579) 16,423,800,835	18,097,835	100.1
(項) 営業外収益	304,929,000	(965,444) 301,135,045	△ 3,793,955	98.8
(項) 特別利益	72,899,000	(415) 25,241,823	△ 47,657,177	34.6

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

##### 支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
(款) 水道事業費用	16,803,849,000	(277,483,174) 16,040,644,801	81,900,000	681,304,199	95.5
(項) 営業費用	13,649,099,000	(275,067,409) 13,021,854,136	81,900,000	545,344,864	95.4
(項) 営業外費用	3,020,558,000	2,966,439,036	0	54,118,964	98.2
(項) 特別損失	129,192,000	(2,415,765) 52,351,629	0	76,840,371	40.5
(項) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は167億5,017万7,703円で、予算額167億8,353万1,000円に対し3,335万3,297円(0.2%)の減収となっている。これは、主に補償工事の減に伴い、予算額に対し特別利益が4,765万7,177円(65.4%)減少したことによるものである。

(イ) 収益的支出の決算額は160億4,064万4,801円で、予算額168億384万9,000円に対する執行率は95.5%、翌年度繰越額は8,190万円、不用額は6億8,130万4,199円となっている。

翌年度繰越額の内容は、海水淡水化センター逆浸透膜交換工事、旧稻嶺増圧分岐管撤去工事、キャンプハンセン104地区送水管工事、キャンプハンセン129地区送水管工事等に係る費用である。

不用額の主な内容は予算額に対し、給与改定等による人件費、燃料費調整単価の減による動力費、薬品注入率の低減による薬品費等が減少したことによるものである。

## イ 資本的収入及び支出 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
(款) 資本的収入	27,253,344,000	24,982,190,515	△2,271,153,485	91.7
(項) 補助金	21,901,857,000	19,507,223,515	△2,394,633,485	89.1
(項) 企業債	5,343,000,000	5,474,967,000	131,967,000	102.5
(項) 工事負担金	8,486,000	0	△8,486,000	0.0
(項) 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

## 支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
(款) 資本的支出	31,489,822,012	(1,158,924,869) 28,235,433,378	3,210,193,735	44,194,899	89.7
(項) 建設改良費	28,088,504,012	(1,158,924,869) 24,840,501,524	3,210,193,735	37,808,753	88.4
(項) 企業債償還金	2,901,317,000	2,901,316,854	0	146	100.0
(項) 投資	500,000,000	493,615,000	0	6,385,000	98.7
(項) 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は249億8,219万515円で、予算額272億5,334万4,000円に対し22億7,115万3,485円(8.3%)の減収となっている。これは、主に建設改良費を翌年度へ繰り越したことなどにより、補助金が23億9,463万3,485円(10.9%)減少したことによるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は282億3,543万3,378円で、予算額314億8,982万2,012円に対する執行率は89.7%となっている。翌年度繰越額は32億1,019万3,735円、不用額は4,419万4,899円となっている。

翌年度繰越額の内容は、西系列等水源開発事業費、水道用水供給施設整備費、久志導水トンネル放流施設建設工事、前田第2調整池連絡管設置工事、北谷浄水場改良基本調査等の建設改良費である。

不用額の内容は、施設整備費の中の人件費の減少によるものである。

(ウ) 資本的収入額(前年度の未払金に充当する額8億7,896万7,000円を除く)が資本的支出額に不足する額41億3,220万9,863円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億796万6,183円、過年度分損益勘定留保資金39億2,424万3,680円で補っている。

## (2) 損益計算書

事業の経営成績は次のとおりである。

区 分 科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構 成 比	金額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	15,967,129,618	100.0	15,943,077,653	100.0	24,051,965	100.2
営業収益	15,641,715,256	97.9	15,525,351,938	97.4	116,363,318	100.7
給水収益	15,627,335,966	97.8	15,512,255,828	97.3	115,080,138	100.7
その他の営業収益	14,379,290	0.1	13,096,110	0.1	1,283,180	109.8
営業外収益	300,172,954	1.9	314,198,716	2.0	△ 14,025,762	95.5
受取利息及び配当金	7,986,074	0.1	10,948,026	0.1	△ 2,961,952	72.9
他会計補助金	262,685,410	1.6	273,333,843	1.7	△ 10,648,433	96.1
雑収益	29,501,470	0.2	29,916,847	0.2	△ 415,377	98.6
特別利益	25,241,408	0.2	103,526,999	0.6	△ 78,285,591	24.4
固定資産売却益	0	0.0	7,470,506	0.0	△ 7,470,506	皆減
過年度損益修正益	119,105	0.0	70,881	0.0	48,224	168.0
その他特別利益	25,122,303	0.2	95,985,612	0.6	△ 70,863,309	26.2
水道事業費用	15,465,603,899	100.0	15,992,508,510	100.0	△ 526,904,611	96.7
営業費用	12,746,786,727	82.4	13,062,157,512	81.7	△ 315,370,785	97.6
原水及び浄水費	6,728,625,318	43.5	6,808,303,994	42.6	△ 79,678,676	98.8
配水及び給水費	915,307,361	5.9	1,071,708,926	6.7	△ 156,401,565	85.4
総係費	1,982,233,356	12.8	1,905,762,165	11.9	76,471,191	104.0
減価償却費	3,042,603,116	19.7	3,114,089,228	19.5	△ 71,486,112	97.7
資産減耗費	77,216,948	0.5	162,033,767	1.0	△ 84,816,819	47.7
その他営業費用	800,628	0.0	259,432	0.0	541,196	308.6
営業外費用	2,668,881,308	17.3	2,800,234,275	17.5	△ 131,352,967	95.3
支払利息及び企業債取扱諸費	2,668,318,936	17.3	2,795,673,597	17.5	△ 127,354,661	95.4
雑支出	562,372	0.0	4,560,678	0.0	△ 3,998,306	12.3
特別損失	49,935,864	0.3	130,116,723	0.8	△ 80,180,859	38.4
固定資産売却損	0	0.0	34,629,900	0.2	△ 34,629,900	皆減
過年度損益修正損	120,564	0.0	6,439,547	0.0	△ 6,318,983	1.9
その他特別損失	49,815,300	0.3	89,047,276	0.6	△ 39,231,976	55.9
当年度純損益	501,525,719	-	△ 49,430,857	-	550,956,576	-
前年度繰越利益剰余金	172,187,999	-	221,618,856	-	△ 49,430,857	77.7
当年度未処分利益剰余金	673,713,718	-	172,187,999	-	501,525,719	391.3

平成15年度の経営成績は、水道事業収益は159億6,712万9,618円で、前年度に比べ2,405万1,965円(0.2%)増加している。

これは、特別利益は7,828万5,591円(75.6%)、営業外収益が1,402万5,762円(4.5%)それぞれ減少したものの、営業収益が1億1,636万3,318(0.7%)増加したことによるものである。

水道事業費用は154億6,560万3,899円で、前年度に比べ5億2,690万4,611円(3.3%)減少している。

これは、営業費用が3億1,537万785円(2.4%)、営業外費用が1億3,135万2,967円(4.7%)、特別損失が8,018万859円(61.6%)それぞれ減少したことによるものである。

総収益159億6,712万9,618円から総費用154億6,560万3,899円を差引くと、当年度は5億152万5,719円の純利益を計上し、前年度純損失4,943万857円に比べ5億5,095万6,576円改善されている。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、有収水量が増加したため、前年度に比べ1億1,508万138円(0.7%)増加している。

b 営業外収益

受取利息及び配当金は、預金利率の低下等により前年度に比べ296万1,952円(27.1%)減少している。

c 特別利益

その他特別利益は、補償工事等の減により前年度に比べ7,086万3,309円(73.8%)減少している。

(イ) 水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、主に給与改定に伴う人件費及び修繕費等の減により、前年度に比べ7,967万8,676円(1.2%)減少している。

配水及び給水費は、主に修繕費が減少したため、前年度に比べ1億5,640万1,565円(14.6%)減少している。

総係費は、主に給与改定に伴う人件費等が減少したものの新規委託料の発生により、前年度に比べ7,647万1,191円(4.0%)増加している。

資産減耗費は、除却資産の減少に伴い、前年度に比べ8,481万6,819円(52.3%)減少している。

b 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は、元利均等返済に伴う償還年数経過による利息の減少により、前年度に比べ1億2,735万4,661円(4.6%)減少している。

c 特別損失

固定資産売却損は、前年度に中城調整池用地の売却損があったため3,462万9,900円減少している。その他特別損失は、主に補償工事等の減により、前年度に比べ3,923万1,976円(44.1%)減少している。

イ 平成15年度の主な経営分析比率は次のとおりである。(付表・別表2参照)

区 分	年 度					対前年度 比 較	14 年 度 全国平均
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度		
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	101.9	101.6	102.3	99.7	103.2	3.5	108.9
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	121.8	121.2	122.1	118.9	122.7	3.8	147.8
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	69.4	70.0	76.4	83.5	95.4	11.9	95.9
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	52,300	53,539	53,755	52,274	54,501	2,227	116,107
職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千円)	1,064,344	1,143,795	1,210,633	1,254,450	1,354,693	100,243	1,110,605

$$(注1) \quad \text{総収益対総費用比率} (\%) = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{営業収益対営業費用比率} (\%) = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対減価償却費比率} (\%) = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad \text{職員一人当たり(千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり(千円)} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{有形固定資産}} \times \frac{\text{職員数}}{\text{職員数}}$$

(ア) 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は103.2%で前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

全国平均(平成14年度)の108.9%に比較すると、まだ低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は122.7%で前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

全国平均の147.8%に比較するとやや低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は95.4%で前年度に比べ11.9ポイント上昇している。全国平均の95.9%に比較すると同程度の状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は5,450万1,000円で前年度に比べ222万7,000円(4.3%)増加している。

全国平均の1億1,610万7,000円に比較すると約2分の1の水準である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を表すもので、当年度は13億5,469万3,000円で前年度に比べ1億24万3,000円(8.0%)増加している。

全国平均の11億1,060万5,000円に比較するとやや多い状況である。

ウ 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

区 分	年 度					対前年度 比 較
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
	円	円	円	円	円	円
供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) (A)	102.24	102.24	102.24	102.24	102.24	0.00
給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) (B)	102.75	103.26	102.16	104.55	100.85	△3.70
差 引 (A)－(B)	△0.51	△1.02	0.08	△2.31	1.39	—

給 水 収 益

(注1) 供給単価＝

年間総有収水量

経常費用－ (受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費用)

給水原価＝

年 間 総 有 収 水 量

平成15年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は100.85円で、前年度の104.55円に比べ3.70円(3.5%)低下しているが、これは、前年度に比べ年間総有収水量が増加したことと人件費、修繕費等の経常費用が減少したことによるものである。



### (3) 剰余金計算書

#### ア 利益剰余金の部

##### (ア) 減債積立金

区 分	金 額
	円
前年度末残高	2,099,627,000
前年度繰入額	0
当年度処分額	0
当年度末残高	2,099,627,000

##### (イ) 未処分利益剰余金

区 分	金 額
	円
前年度未処分利益剰余金	172,187,999
前年度利益剰余金処分額	0
繰越利益剰余金年度末残高	172,187,999
当 年 度 純 利 益	501,525,719
当年度未処分利益剰余金	673,713,718

減債積立金の当年度末残高は20億9,962万7,000円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度利益剰余金処分がなかったことにより、繰越利益剰余金年度末残高は1億7,218万7,999円となっている。これに当年度純利益5億152万5,719円を加えると、当年度未処分利益剰余金は6億7,371万3,718円となっている。

#### イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度処分額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	440,001,909	1,749,681	0	441,751,590
工事負担金	64,693,816	0	0	64,693,816
補助金	427,353,608,310	19,507,223,515	2,099,470,322	444,761,361,503
計	427,858,304,035	19,508,973,196	2,099,470,322	445,267,806,909

受贈財産評価額の当年度末残高4億4,175万1,590円に工事負担金の当年度末残高6,469万3,816円と補助金の当年度末残高4,447億6,136万1,503円を加えると、資本剰余金合計は4,452億6,780万6,909円となっている。

補助金の当年度発生高は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分額は国庫補助事業で取得した施設の処分額等である。

### (4) 剰余金処分計算書

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	673,713,718
利益剰余金処分額	574,220,000
翌年度繰越利益剰余金	99,493,718

当年度未処分利益剰余金6億7,371万3,718円のうち、利益剰余金処分額5億7,422万円全額が減債積立金に積み立てられており、翌年度繰越利益剰余金は9,949万3,718円となっている。

## (5) 貸借対照表

事業の財政状態は次のとおりである。

区 分 科 目	平成 1 5 年 度		平成 1 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	527,469,674,265	96.1	507,559,408,976	96.0	19,910,265,289	103.9
(1) 有 形 固 定 資 産	449,757,942,479	81.9	430,276,386,641	81.4	19,481,555,838	104.5
ア 土 地	20,513,933,916	3.7	19,295,708,270	3.7	1,218,225,646	106.3
イ 建 物	24,210,415,900	4.4	24,041,714,585	4.5	168,701,315	100.7
減価償却累計額	△ 2,302,865,669	△ 0.4	△ 2,166,368,649	△ 0.4	△ 136,497,020	106.3
ウ 構 築 物	194,806,102,752	35.6	191,174,310,234	36.2	3,631,792,518	101.9
減価償却累計額	△ 16,319,063,538	△ 3.0	△ 15,289,297,354	△ 2.9	△ 1,029,766,184	106.7
エ 機 械 及 び 装 置	122,088,271,313	22.2	120,732,208,320	22.8	1,356,062,993	101.1
減価償却累計額	△ 20,729,550,632	△ 3.8	△ 19,282,579,036	△ 3.6	△ 1,446,971,596	107.5
オ 車 両、運 搬 具	119,512,867	0.0	119,984,063	0.0	△ 471,196	99.6
減価償却累計額	△ 95,376,065	0.0	△ 98,778,390	0.0	3,402,325	96.6
カ 船 舶	865,000	0.0	865,000	0.0	0	100.0
減価償却累計額	△ 698,819	0.0	△ 649,094	0.0	△ 49,725	107.7
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	974,712,123	0.2	679,138,763	0.1	295,573,360	143.5
減価償却累計額	△ 363,747,316	△ 0.1	△ 359,681,367	△ 0.1	△ 4,065,949	101.1
ク 建 設 仮 勘 定	126,855,430,647	23.1	111,429,811,296	21.1	15,425,619,351	113.8
(2) 無 形 固 定 資 産	77,218,116,786	14.1	77,283,022,335	14.6	△ 64,905,549	99.9
ア 水 利 権	2,154,340,885	0.4	2,171,093,526	0.4	△ 16,752,641	99.2
イ 施 設 利 用 権	917,768,330	0.2	924,276,858	0.2	△ 6,508,528	99.3
ウ ダ ム 使 用 権	73,504,338,639	13.4	73,517,506,723	13.9	△ 13,168,084	100.0
エ 電 話 加 入 権	5,371,010	0.0	5,371,010	0.0	0	100.0
オ 庁 舎 利 用 権	636,297,922	0.1	664,774,218	0.1	△ 28,476,296	95.7
(3) 投 資	493,615,000	0.1	0	0.0	493,615,000	
ア 投 資 有 価 証 券	493,615,000	0.1	0	0.0	493,615,000	皆増
2 流 動 資 産	21,652,255,761	3.9	21,012,229,746	4.0	640,026,015	103.0
(1) 現 金 預 金	20,170,573,295	3.7	19,512,477,052	3.7	658,096,243	103.4
(2) 未 収 金	1,331,288,307	0.2	1,344,040,899	0.3	△ 12,752,592	99.1
(3) 貯 蔵 品	139,771,265	0.0	145,445,902	0.0	△ 5,674,637	96.1
(4) そ の 他 流 動 資 産	10,622,894	0.0	10,265,893	0.0	357,001	103.5
資 産 合 計	549,121,930,026	100.0	528,571,638,722	100.0	20,550,291,304	103.9

区 分 科 目	平成 1 5 年 度		平成 1 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	4,014,291,943	0.7	3,612,385,943	0.7	401,906,000	111.1
(1)引 当 金	4,014,291,943	0.7	3,612,385,943	0.7	401,906,000	111.1
ア退職給与引当金	789,760,961	0.1	689,175,961	0.1	100,585,000	114.6
イ修繕引当金	3,224,530,982	0.6	2,923,209,982	0.6	301,321,000	110.3
4 流 動 負 債	8,195,299,200	1.5	8,531,592,635	1.6	△ 336,293,435	96.1
(1)未 払 金	8,174,285,437	1.5	8,508,015,111	1.6	△ 333,729,674	96.1
(2)そ の 他 流 動 負 債	21,013,763	0.0	23,577,524	0.0	△ 2,563,761	89.1
負 債 合 計	12,209,591,143	2.2	12,143,978,578	2.3	65,612,565	100.5
5 資 本 金	88,871,191,256	16.2	86,297,541,110	16.3	2,573,650,146	103.0
(1)自 己 資 本 金	12,443,897,471	2.3	12,443,897,471	2.3	0	100.0
ア固 有 資 本 金	9,698,801,471	1.8	9,698,801,471	1.8	0	100.0
イ組 入 資 本 金	2,745,096,000	0.5	2,745,096,000	0.5	0	100.0
(2)借 入 資 本 金	76,427,293,785	13.9	73,853,643,639	14.0	2,573,650,146	103.5
ア企 業 債	76,427,293,785	13.9	73,853,643,639	14.0	2,573,650,146	103.5
6 剰 余 金	448,041,147,627	81.6	430,130,119,034	81.4	17,911,028,593	104.2
(1)資 本 剰 余 金	445,267,806,909	81.1	427,858,304,035	81.0	17,409,502,874	104.1
ア受贈財産評価額	441,751,590	0.1	440,001,909	0.1	1,749,681	100.4
イ工 事 負 担 金	64,693,816	0.0	64,693,816	0.0	0	100.0
ウ補 助 金	444,761,361,503	81.0	427,353,608,310	80.9	17,407,753,193	104.1
(2)利 益 剰 余 金	2,773,340,718	0.5	2,271,814,999	0.4	501,525,719	122.1
ア減 債 積 立 金	2,099,627,000	0.4	2,099,627,000	0.4	0	100.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	673,713,718	0.1	172,187,999	0.0	501,525,719	391.3
資 本 合 計	536,912,338,883	97.8	516,427,660,144	97.7	20,484,678,739	104.0
負 債 資 本 合 計	549,121,930,026	100.0	528,571,638,722	100.0	20,550,291,304	103.9

当年度末における資産合計は5,491億2,193万26円で、前年度に比べ205億5,029万1,304円(3.9%)増加している。これは、固定資産が199億1,026万5,289円(3.9%)、流動資産が6億4,002万6,015円(3.0%)それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は122億959万1,143円で、前年度に比べ6,561万2,565円(0.5%)増加している。

これは、流動負債は3億3,629万3,435円(3.9%)減少したものの固定負債が4億190万6,000円(11.1%)の増加したことによるものである。

資本合計は5,369億1,233万8,883円で、前年度に比べ204億8,467万8,739円(4.0%)増加している。

これは、剰余金が179億1,102万8,593円(4.2%)、資本金が25億7,365万146円(3.0%)それぞれ増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(ア) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ199億1,026万5,289円(3.9%)増加している。

これは、無形固定資産は減価償却に伴い前年度に比べ6,490万5,549円(0.1%)減少したものの、主にダム建設負担金及び石川～上間送水管布設工事等に係る建設仮勘定の増加や西原原水調整池及び具志川調整池建設工事に伴う構築物の取得等により、有形固定資産が前年度より194億8,155万5,838円(4.5%)増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ6億4,002万6,015円(3.0%)増加している。

これは、主に工事補償金等に係る未収金は前年度に比べ1,275万2,592円(0.9%)減少したものの、現金預金が前年度に比べ損益収支の改善したことなどにより6億5,809万6,243円(3.4%)増加したことによるものである。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ4億190万6,000円(11.1%)増加している。

これは、修繕引当金が3億132万1,000円(10.3%)、退職給与引当金が1億58万5,000円(14.6%)それぞれ増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ3億3,629万3,435円(3.9%)減少している。

これは、主に工事代金等の未払金が3億3,372万9,674円(3.9%)減少したことによるものである。

(ウ) 資本金

資本金は、前年度に比べ25億7,365万146円(3.0%)増加している。

これは、企業債の借入れが増加したことによるものである。

(エ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ179億1,102万8,593円(4.2%)増加している。

これは、主に国庫補助金及び一般会計繰入金の受入増により資本剰余金が174億950万2,874円(4.1%)、当期純利益計上により利益剰余金が5億152万5,719円(22.1%)それぞれ増加したことによるものである。

イ 平成15年度の主な経営分析比率は次のとおりである。(付表・別表2参照)

区 分	年 度					対前年度 比 較	14 年 度 全 国 平 均
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度		
自 己 資 本 率 (%) 構 成 比 率	82.0	83.2	83.6	83.7	83.9	0.2	55.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	96.9	97.1	97.2	97.6	97.5	△0.1	95.2
流 動 比 率 (%)	208.2	263.5	292.4	246.3	264.2	17.9	523.7

$$(注1) \quad \text{自己資本 (\%)} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

構成比率

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。

当年度は83.9%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、全国平均(平成14年度)の55.2%に比較して高い数値で長期的な財務の健全性は良好である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%を基準とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は97.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。100%以下ではあるが、全国平均の95.2%にはわずかに及ばない状況である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、資金繰りと支払能力を示す。比率が大きいほど良好であり、当年度は264.2%で前年度に比べ17.9ポイント上昇している。

しかしながら、全国平均の523.7%に比較すると、短期的な財務の健全性は半分の水準である。

#### 4 資金収支について

平成15年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額615億423万4,872円（前年度繰越額195億1,247万7,052円含む。）に対し、支払資金総額413億3,366万1,577円で、差引き201億7,057万3,295円の資金残高となっている。

この資金残高は預金されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

# 付 表

別表 1

## 資金収支表

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	15,103,328,328	営業費用	8,450,738,194
営業外収益	301,033,592	営業外費用	2,816,132,836
特別利益	65,133,308	特別損失	27,715,479
補助金	19,507,223,515	建設改良費	17,931,836,577
企業債	5,474,967,000	企業債償還金	2,901,316,854
固定資産売却代金	0	その他の資本的支出	493,615,000
前年度未収金	1,335,015,647	たな卸資産購入代金	861,000
立替金の収納	6,166,901	前年度未払金	8,490,023,284
預り金の受入	193,265,387	前払金	1,424,370
会計間の振替 (収入)	5,273,679	立替金	6,198,788
過誤払い金の回収	350,463	預り金の支払	195,807,368
		引当金	0
		会計間の振替 (支出)	17,991,827
小 計	41,991,757,820		
前年度繰越額	19,512,477,052		
合 計	61,504,234,872	合 計	41,333,661,577
差 引 額	20,170,573,295		



別表 2

## 経営分析比率表 (水道)

区 分	算 式	平成15年度決算内訳	比 率			14年度 全国平均	
			平成15年度	平成14年度	増△減		
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 527,469,674,265 資産合計 549,121,930,026	96.1	96.0	0.1	94.1
	(2) 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{(固定負債+借入資本金)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 4,014,291,943 借入資本金 76,427,293,785 負債資本合計 549,121,930,026	14.6	14.7	△ 0.1	43.6
	(3) 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己資本金+剰余金)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本 12,443,897,471 剰余金 448,041,147,627 負債資本合計 549,121,930,026	83.9	83.7	0.2	55.2
	(4) 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債)}} \times 100$	固定資産 527,469,674,265 資本金 88,871,191,256 剰余金 448,041,147,627 固定負債 4,014,291,943	97.5	97.6	△ 0.1	95.2
	(5) 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	固定資産 527,469,674,265 自己資本 12,443,897,471 剰余金 448,041,147,627	114.5	114.7	△ 0.2	170.4
	(6) 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 21,652,255,761 流動負債 8,195,299,200	264.2	246.3	17.9	523.7
	(7) 酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 20,170,573,295 未収金 1,331,288,307 流動負債 8,195,299,200	262.4	244.5	17.9	509.7
	(8) 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 20,170,573,295 流動負債 8,195,299,200	246.1	228.7	17.4	466.7
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,641,715,256 期末自己資本 460,485,045,098 期首自己資本 442,574,016,505	0.03	0.04	△ 0.01	0.12
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,641,715,256 期末固定資産 527,469,674,265 期首固定資産 507,559,408,976	0.03	0.03	0.00	0.07
	(3) 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 3,042,603,116 有形固定資産 449,757,942,479 無形固定資産 77,218,116,786 土地 20,513,933,916 建設仮勘定 126,855,430,647	0.80	0.82	△ 0.02	2.84
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,641,715,256 期末流動資産 21,652,255,761 期首流動資産 21,012,229,746	0.73	0.73	0.00	1.09
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 41,333,661,577 期末現金預金 20,170,573,295 期首現金預金 19,512,477,052	2.08	2.50	△ 0.42	-
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{(期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品)-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 145,445,902 購入貯蔵品 821,441 発生貯蔵品 6,496,078 期末貯蔵品 139,771,265	0.09	0.11	△ 0.02	-
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期末未収金+期首未収金)} \div 2}$	営業収益 15,641,715,256 期末未収金 1,331,288,307 期首未収金 1,344,040,899	11.69	2.96	8.73	11.30
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2}$	当年度純利益 501,525,719 期末総資本 549,121,930,026 期首総資本 528,571,638,722	0.00	0.00	0.00	-
	(2) 総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 15,967,129,618 総費用 15,465,603,899	103.2	99.7	3.5	108.9
	(3) 営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益 15,641,715,256 営業費用 12,746,786,727	122.7	118.9	3.8	147.8
	(4) 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	支払利息 2,668,318,936 企業債取扱諸費 0 企業債 76,427,293,785 他会計借入金 0 一時借入金 0	3.5	3.8	△ 0.3	5.1
	(5) 企業債償還額対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 2,901,316,854 当年度減価償却費 3,042,603,116	95.4	83.5	11.9	95.9
	(6) 職員一人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	営業収益 15,641,715 損益勘定所屬職員数 287	54,501	52,274	2,227	116,107
	(7) 職員一人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所屬職員数+資本勘定所屬職員数}}$	期末有形固定資産 449,757,942 損益勘定所屬職員数 287 資本勘定所屬職員数 45	1,354,693	1,254,450	100,243	1,110,605
	(8) 企業債償還額対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(借換債分元金を除く)料金収入}} \times 100$	企業債償還額 2,901,316,854 料金収入 15,627,335,966	18.6	16.8	1.8	33.3
	(9) 企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 2,668,318,936 料金収入 15,627,335,966	17.1	18.0	△ 0.9	29.0
	(10) 企業債元利償還額対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{(借換債分元金を除く)料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 5,569,635,790 料金収入 15,627,335,966	35.6	34.8	0.8	62.3
	(11) 職員給与対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与 2,509,006,128 料金収入 15,627,335,966	16.1	17.0	△ 0.9	8.8

別表3

## 正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
現金預金の増加		658,096,243		未収金の減少		12,752,592	
未払金の減少		333,729,674		貯蔵品の減少		5,674,637	
その他流動負債の減少		2,563,761					
その他流動資産の増加		357,001					
小	計	994,746,679		小	計	18,427,229	
				正味運転資本の増加		976,319,450	
合	計	994,746,679		合	計	994,746,679	

# 沖縄県工業用水道事業会計

# 沖縄県工業用水道事業会計

## 1 審査意見

(1) 経営成績は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	対前年度比較	
						増減	増減率
工業用水道 事業収益	489,210,541	538,770,497	540,756,754	583,163,477	582,482,000	△681,477	△0.1
工業用水道 事業費用	469,295,683	516,578,523	551,616,331	542,427,396	558,580,568	16,153,172	3.0
当年度純損益	19,914,858	22,191,974	△10,859,577	40,736,081	23,901,432	△16,834,649	△41.3
当年度未処理 欠損金	224,271,074	202,079,100	212,938,677	172,202,596	148,301,164	△23,901,432	△13.9
総収支比率	104.2	104.3	98.0	107.5	104.3	△3.2	-
営業収支比率	58.9	54.5	53.0	58.7	53.2	△5.5	-
供給単価(A)	42.93	45.12	46.37	50.13	47.92	△2.21	△4.4
給水原価(B)	81.41	91.31	95.79	94.46	99.34	4.88	5.2
(A) - (B)	△38.48	△46.19	△49.42	△44.33	△51.42	△7.09	-

当年度は、総収益5億8,248万2,000円に対し、総費用は5億5,858万568円で差引き2,390万1,432円の純利益を計上している。

これを前年度の繰越欠損金1億7,220万2,596円にうめると、当年度未処理欠損金は1億4,830万1,164円となっている。

当年度純利益は、前年度に比べ1,683万4,649円(41.3%)減少している。

この要因は、収益が契約水量減等により前年度に比べ68万1,477円(0.1%)減少し、費用はダム維持管理負担金等の増加により、前年度に比べ1,615万3,172円(3.0%)増加したことによるものである。

経営状況の指標の一つである総収支比率や営業収支比率は、それぞれ104.3%と53.2%となっており、前年度に比べ総収支比率で3.2ポイント、営業収支比率で5.5ポイント低下している。

(2) 供給単価と給水原価について

平成15年度の供給単価は1m<sup>3</sup>当たり47.92円で、前年度の50.13円に比べ2.21円(4.4%)低下している。

給水原価は1m<sup>3</sup>当たり99.34円で、年間総有収水量が減少したこととダム維持管理負担金等の経常経費が増加したことにより前年度の94.46円に比べ4.88円(5.2%)上昇している。

### (3) 施設の整備状況等について

項目	年度					対前年度比較	
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減	増減率(%)
施設能力 (m <sup>3</sup> /日)							
水源施設 (A)	63,600	63,600	63,600	63,600	63,600	0.0	0.0
供給施設 (B)	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	0.0	0.0
1日当たり給水量 (m <sup>3</sup> /日)							
1日当たり契約水量	18,562	19,085	19,680	20,244	18,774	△1,470	△7.3
1日当たり実給水量 (C)	15,737	15,499	15,658	15,680	15,351	△329	△2.1
施設利用率 (%)							
水源施設 (C) / (A) ×100	24.74	24.37	24.62	24.65	24.14	△0.51	△2.1
供給施設 (C) / (B) ×100	14.99	14.76	14.91	14.93	14.62	△0.31	△2.1
年間給水量 (m <sup>3</sup> )							
年間契約水量	6,793,732	6,965,999	7,183,346	7,389,150	6,871,123	△518,027	△7.0
年間実給水量	5,759,923	5,657,173	5,715,105	5,723,267	5,618,301	△104,966	△1.8

工業用水道事業は、昭和47年に105,000m<sup>3</sup>/日の工業用水を供給する目的で計画され、施設整備が進められてきた。その結果、浄水施設及び関連導水施設等の供給施設については、昭和55年度までに105,000m<sup>3</sup>/日の全部が完成している。

また、水源施設については、福地ダムほか4ダムの63,600m<sup>3</sup>/日分が、昭和62年度までに完成している。

### (4) 工業用水道事業の経営について

平成15年度は2,390万1,432円の純利益を計上してはいるものの、計画・施設規模に比べ需要は依然として低迷し、施設利用率は24.14%(水源施設能力63,600 m<sup>3</sup>/日に対し実給水量15,351m<sup>3</sup>/日)となっている。

工業用水道事業の経営環境は、産業構造の変化等に伴う用水多消費型の企業誘致の困難さや既存の大口受水事業所の契約水量の伸びも期待できないなど、厳しい状況にあるが、企業局では需要の拡大を図るため、名護市西海岸地区への工業用水道の配水管布設工事や既存設備の改良を進めているところである。

今後の事業経営に当たっては、平成15年3月に策定した「第6次企業局経営健全化計画」に基づき諸事業を着実に推進するとともに、企業誘致を所管する商工労働部と連携を図りながら既設管路沿線の需要開拓や新たな事業の展開に合わせた工業用水需要の開拓に努める必要がある。

また、16年度の上半期内を目途に工業用水から水道用水への水利権の転用を進めており、今後も維持管理費用の節減と水源の有効利用を図るなど、事業規模の適正化、経営の健全化を推進する必要がある。

## 2 事業の概要について

### (1) 給水対象及び給水量等

工業用水道の給水区域は、名護市、宜野座村、金武町、石川市、具志川市、沖縄市、与那城町、勝連町、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、佐敷町、大里村、東風平町及び糸満市の17市町村となっている。

平成15年度の給水量は、74事業所で561万8,301m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ10万4,966m<sup>3</sup>(1.8%)減少している。

なお、配水能力等の状況は次のとおりとなっている。

年度	区分	配水能力	年間基本 使用水量	年 間 給水量	1日最大 配水量	1日平均 配水量	負荷率	施 設 利用率
		m <sup>3</sup> /日	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%
11年度		63,600	6,793,732	5,759,923	19,500	15,737	80.70	24.74
12年度		63,600	6,965,999	5,657,173	19,500	15,499	79.48	24.37
13年度		63,600	7,183,346	5,715,105	19,500	15,658	80.30	24.62
14年度		63,600	7,389,150	5,723,267	19,500	15,680	80.41	24.65
15年度		63,600	6,871,123	5,618,301	19,500	15,351	78.72	24.14
対前年度比較		0	△518,027	△104,966	0	△329	△1.69	△0.51

$$(注1) \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

### (2) 職員数

平成16年3月31日現在の職員数は5人で、前年度と同数である。

職員の職種別内訳は、事務吏員1人、技術吏員4人となっている。

### (3) 建設工事等

平成15年度は、平成14年度繰越分の国庫補助事業として、久志～屋部配水管布設工事を実施している。

平成15年度の国庫補助事業として、久志浄水場脱水機等補強工事、久志浄水場脱水機設備改良工事(その1)、久志浄水場搔奇機改良工事(その2)久志浄水場排水処理電気設備改良工事(その1)、久志浄水場送水ポンプ機械設備改良工事(その4)久志浄水場送水ポンプ動力設備改良工事(その4)、久志～屋部配水管布設工事等を実施している。

また、県単独事業として小那覇地内工業用水配水管改良工事等を実施している。

### 3 決算諸表の概要について

#### (1) 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は次のとおりである。

#### ア 収益的収入及び支出

##### 収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業収益	576,334,000	(16,372,504) 598,854,157	22,520,157	103.9
(項) 営業収益	255,421,000	(13,462,063) 282,704,498	27,283,498	110.7
(項) 営業外収益	319,437,000	(2,910,441) 316,149,659	△ 3,287,341	99.0
(項) 特別利益	1,476,000	0	△ 1,476,000	0.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

##### 支出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
(款) 工業用水道事業費用	612,726,000	(15,987,400) 569,306,304	0	43,419,696	92.9
(項) 営業費用	563,588,000	(15,987,400) 522,345,257	0	41,242,743	92.7
(項) 営業外費用	46,718,000	46,516,116	0	201,884	99.6
(項) 特別損失	1,920,000	444,931	0	1,475,069	23.2
(項) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は5億9,885万4,157円で、予算額5億7,633万4,000円に対して2,252万157円(3.9%)の増収となっている。

これは、予算額に対し主に営業外収益は328万7,341円(1.0%)減少したものの、営業収益が2,728万3,498円(10.7%)増加したことによるものである。

(イ) 収益的支出の決算額は5億6,930万6,304円で、予算額6億1,272万6,000円に対する執行率は92.9%となっている。

不用額の主な内容は、ダム維持管理負担金や動力費等の減少によるものである。

イ 資本的収入及び支出  
収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
(款) 資本的収入	537,710,000	(2,025,000) 513,024,864	△24,685,136	95.4
(項) 補助金	366,883,000	358,499,864	△8,383,136	97.7
(項) 企業債	114,000,000	112,000,000	△2,000,000	98.2
(項) 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
		(2,025,000)		
(項) 工事負担金	56,826,000	42,525,000	△14,301,000	74.8

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

支出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
(款) 資本的支出	581,869,361	(24,244,393) 550,966,022	15,584,218	15,319,121	94.7
(項) 建設改良費	545,127,361	(24,244,393) 514,226,483	15,584,218	15,316,660	94.3
(項) 企業債償還金	36,741,000	36,739,539	0	1,461	100.0
(項) 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 決算額の上段 ( ) 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は5億1,302万4,864円で、予算額5億3,771万円に対し2,468万5,136円(4.6%)の減収となっている。

これは、主に工事負担金及び補助金等が減少したことによるものである。

(イ) 資本的支出の決算額は5億5,096万6,022円で、予算額5億8,186万9,361円に対する執行率は94.7%となっており、翌年度繰越額が1,558万4,218円、不用額が1,531万9,121円となっている。

翌年度繰越額の内容は、沖縄工業用水道事業建設工事及び久志導水トンネル放流施設建設工事の建設改良費である。

不用額的主要理由は、執行残によるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,794万1,158円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額564万6,421円及び過年度分損益勘定留保資金3,229万4,737円で補てんしている。



## (2) 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益	582,482,000	100.0	583,163,477	100.0	△681,477	99.9
営業収益	269,242,435	46.2	286,905,640	49.2	△17,663,205	93.8
給水収益	269,242,435	46.2	286,905,640	49.2	△17,663,205	93.8
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外収益	313,239,565	53.8	296,257,837	50.8	16,981,728	105.7
受取利息及び配当金	433,670	0.1	363,970	0.1	69,700	119.1
他会計補助金	311,839,550	53.5	294,853,045	50.5	16,986,505	105.8
雑収益	966,345	0.2	1,040,822	0.2	△74,477	92.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
工業用水道事業費用	558,580,568	100.0	542,427,396	100.0	16,153,172	103.0
営業費用	506,357,857	90.7	488,835,438	90.1	17,522,419	103.6
原水及び浄水費	295,240,495	53.0	280,170,902	51.7	15,069,593	105.4
配水及び給水費	41,038,319	7.3	38,767,299	7.1	2,271,020	105.9
総係費	95,356,540	17.1	94,974,251	17.5	382,289	100.4
減価償却費	71,667,561	12.8	65,162,648	12.0	6,504,913	110.0
資産減耗費	3,054,942	0.5	9,760,338	1.8	△6,705,396	31.3
営業外費用	51,777,780	9.2	51,778,065	9.6	△285	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	45,407,316	8.1	46,390,924	8.6	△983,608	97.9
雑支出	6,370,464	1.1	5,387,141	1.0	983,323	118.3
特別損失	444,931	0.1	1,813,893	0.3	△1,368,962	24.5
固定資産売却損	444,349	0.1	0	0.0	444,349	皆増
過年度損益修正損	582	0.0	1,761,062	0.3	△1,760,480	0.0
その他特別損失	0	0.0	52,831	0.0	△52,831	皆減
当年度純損益	23,901,432	-	40,736,081	-	△16,834,649	58.7
前年度繰越欠損金	172,202,596	-	212,938,677	-	△40,736,081	80.9
当年度未処理欠損金	148,301,164	-	172,202,596	-	△23,901,432	86.1

平成15年度の経営成績は、工業用水道事業収益は5億8,248万2,000円で、前年度に比べ68万1,477円(0.1%)減少している。

これは、営業外収益は1,698万1,728円(5.7%)増加したものの、営業収益が1,766万3,205円(6.2%)減少したことによるものである。

工業用水道事業費用は5億5,858万568円で、前年度に比べ1,615万3,172円(3.0%)増加している。

これは、営業外費用は285円、特別損失は136万8,962円(75.5%)それぞれ減少したものの、営業費用が1,752万2,419円(3.6%)増加したことによるものである。

総収益5億8,248万2,000円から総費用5億5,858万568円を差引くと、当年度は2,390万1,432円の純利益となり、その結果、当年度未処理欠損金は1億4,830万1,164円となっている。

ア 主な科目の内容は次のとおりである。

(ア) 工業用水道事業収益

a 営業収益

給水収益は、契約水量が減少したため、前年度に比べ1,766万3,205円(6.2%)減少している。

b 営業外収益

他会計補助金は、ダム維持管理負担金の増加に伴う繰入金の増により、前年度に比べ1,698万6,505円(5.8%)増加している。

(イ) 工業用水道事業費用

a 営業費用

原水及び浄水費は、前年度に比べ1,506万9,593円(5.4%)増加している。

また、減価償却費が650万4,913円(10.0%)増加、資産減耗費は670万5,396円(68.7%)減少している。

b 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は、高利率借入資金償還元金が減ることにより、前年度に比べ98万3,608円(2.1%)減少している。

c 特別損失

過年度損益修正損は、当年度は不納欠損処理がなかったため176万480円減少している。

イ 平成15年度の主な経営分析比率は次のとおりである。(付表・別表2参照)

年度 区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	対前年度 比較	14年度 全国平均
総収益対 総費用比率 (%)	104.2	104.3	98.0	107.5	104.3	△3.2	112.0
営業収益対 営業費用比率 (%)	58.9	54.5	53.0	58.7	53.2	△5.5	134.9
企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	74.4	72.2	76.5	66.9	51.3	△15.6	80.6
職員1人当たり 営業収益 (千円)	61,820	63,818	66,254	71,727	67,311	△4,416	75,064
職員1人当たり 有形固定資産 (千円)	2,705,246	2,775,379	2,854,711	2,912,506	2,969,830	57,324	986,678

$$(注1) \text{ 総収益対総費用比率} (\%) = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{営業収益対営業費用比率} (\%) = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{企業債償還額対減価償却費比率} (\%) = \frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad \text{職員一人当たり営業収益} (\text{千円}) = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$$

$$\text{職員一人当たり有形固定資産} (\text{千円}) = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$$

(ア) 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は104.3%で前年度に比べ3.2ポイント低下している。

これは、全国平均(平成14年度)の112.0%に比較するとやや低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は53.2%で前年度に比べ5.5ポイント低下している。

全国平均の134.9%に比較すると、半分以下の状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は51.3%で前年度に比べ15.6ポイント低下している。

全国平均の80.6%に比較しても良好な状況である。

(エ) 職員一人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は6,731万1,000円で前年度に比べ441万6,000円(6.2%)減少している。

全国平均の7,506万4,000円に比較してやや低い状況である。

(オ) 職員一人当たり有形固定資産

職員数に対する期末有形固定資産の割合を示すもので、当年度は29億6,983万円の前年度に比べ5,732万4,000円(2.0%)増加している。

全国平均の9億8,667万8,000円に比較すると約3倍の水準である。

ウ 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は次のとおりである。

区 分	年 度					対前年度比較	
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増 減	増減率
供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) (A)	42.93	45.12	46.37	50.13	47.92	△2.21	△4.4
給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) (B)	81.41	91.31	95.79	94.46	99.34	4.88	5.2
差 引 (A)-(B)	△38.48	△46.19	△49.42	△44.33	△51.42	△7.09	-

$$(注1) \text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

平成15年度の供給単価は47.92円で、前年度に比べ2.21円(4.4%)低下している。

給水原価は99.34円で、前年度に比べ4.88円(5.2%)上昇している。

供給単価と給水原価の差額は51.42円で、供給単価が給水原価を下回っているが、前年度の差額44.33円より7.09円(16.0%)大きくなっている。

### (3) 剰余金計算書

#### ア 利益剰余金の部

##### (ア) 欠損金

区 分	金 額
前年度未処理欠損金	172,202,596
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	172,202,596
当年度純利益	23,901,432
当年度未処理欠損金	148,301,164

欠損金は、前年度欠損金処理額がなかったことにより、繰越欠損金年度末残高は1億7,220万2,596円となっている。これに当年度純利益2,390万1,432円をうめると、当年度未処理欠損金は1億4,830万1,164円となっている。

#### イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	33,060,231	14,233,673	0	47,293,904
工事負担金	102,090,897	40,500,000	0	142,590,897
補助金	33,207,699,963	358,499,864	148,395,390	33,417,804,437
計	33,342,851,091	413,233,537	148,395,390	33,607,689,238

受贈財産評価額の当年度末残高4,729万3,904円に、工事負担金の当年度末残高1億4,259万897円と補助金の当年度末残高334億1,780万4,437円を加えると、資本剰余金合計は336億768万9,238円となっている。

補助金の当年度発生高は国庫補助金等の当年度受入額で、当年度処分額は国庫補助事業で取得した施設の処分額等である。

### (4) 欠損金処理計算書

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	148,301,164
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	148,301,164

当年度未処理欠損金1億4,830万1,164円は、全額、翌年度繰越欠損金としている。

## (5) 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成 1 5 年 度		平成 1 4 年 度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	34,639,171,371	97.1	34,341,630,938	97.1	297,540,433	100.9
(1) 有 形 固 定 資 産	14,849,151,730	41.7	14,562,532,338	41.1	286,619,392	102.0
ア 土 地	230,472,574	0.6	229,097,159	0.6	1,375,415	100.6
イ 建 物	502,800,533	1.4	478,030,122	1.4	24,770,411	105.2
減価償却累計額	△ 21,973,887	△ 0.1	△ 20,268,873	△ 0.1	△ 1,705,014	108.4
ウ 構 築 物	11,356,842,225	31.9	11,312,016,743	32.0	44,825,482	100.4
減価償却累計額	△ 856,053,583	△ 2.4	△ 831,754,016	△ 2.4	△ 24,299,567	102.9
エ 機 械 及 び 装 置	3,196,757,499	9.0	2,970,558,256	8.4	226,199,243	107.6
減価償却累計額	△ 230,476,566	△ 0.6	△ 201,317,066	△ 0.6	△ 29,159,500	114.5
オ 車 両、運 搬 具	1,141,885	0.0	731,480	0.0	410,405	156.1
減価償却累計額	△ 725,563	0.0	△ 694,906	0.0	△ 30,657	104.4
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,739,146	0.0	4,761,635	0.0	2,977,511	162.5
減価償却累計額	△ 2,263,916	0.0	△ 1,855,712	0.0	△ 408,204	122.0
キ 建 設 仮 勘 定	664,891,383	1.9	623,227,516	1.8	41,663,867	106.7
(2) 無 形 固 定 資 産	19,790,019,641	55.4	19,779,098,600	56.0	10,921,041	100.1
ア 施 設 利 用 権	8,455,974	0.0	8,545,143	0.0	△ 89,169	99.0
イ ダ ム 使 用 権	19,770,390,211	55.4	19,758,881,637	56.0	11,508,574	100.1
ウ 電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	100.0
エ 庁 舎 利 用 権	11,135,865	0.0	11,634,229	0.0	△ 498,364	95.7
2 流 動 資 産	1,011,407,963	2.9	1,015,334,198	2.9	△ 3,926,235	99.6
(1) 現 金 預 金	739,575,137	2.1	690,680,293	2.0	48,894,844	107.1
(2) 未 収 金	271,832,826	0.8	324,653,905	0.9	△ 52,821,079	83.7
資 産 合 計	35,650,579,334	100.0	35,356,965,136	100.0	293,614,198	100.8

区 分 科 目	平成 1 5 年 度		平成 1 4 年 度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	185,629,235	0.5	187,718,235	0.5	△ 2,089,000	98.9
(1) 引 当 金	185,629,235	0.5	187,718,235	0.5	△ 2,089,000	98.9
ア 退 職 給 与 引 当 金	28,833,340	0.1	28,833,340	0.1	0	100.0
イ 修 繕 引 当 金	156,795,895	0.4	158,884,895	0.4	△ 2,089,000	98.7
4 流 動 負 債	305,860,782	0.9	374,157,624	1.1	△ 68,296,842	81.7
(1) 未 払 金	305,762,102	0.9	374,015,139	1.1	△ 68,253,037	81.8
(2) そ の 他 流 動 負 債	98,680	0.0	142,485	0.0	△ 43,805	69.3
負 債 合 計	491,490,017	1.4	561,875,859	1.6	△ 70,385,842	87.5
5 資 本 金	1,699,701,243	4.7	1,624,440,782	4.6	75,260,461	104.6
(1) 自 己 資 本 金	157,981,570	0.4	157,981,570	0.4	0	100.0
ア 固 有 資 本 金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	100.0
イ 組 入 資 本 金	157,457,000	0.4	157,457,000	0.4	0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	1,541,719,673	4.3	1,466,459,212	4.1	75,260,461	105.1
ア 企 業 債	1,541,719,673	4.3	1,466,459,212	4.1	75,260,461	105.1
6 利 余 金	33,459,388,074	93.9	33,170,648,495	93.8	288,739,579	100.9
(1) 資 本 利 余 金	33,607,689,238	94.3	33,342,851,091	94.3	264,838,147	100.8
ア 受 贈 財 産 評 価 額	47,293,904	0.1	33,060,231	0.1	14,233,673	143.1
イ 工 事 負 担 金	142,590,897	0.4	102,090,897	0.3	40,500,000	139.7
ウ 補 助 金	33,417,804,437	93.8	33,207,699,963	93.9	210,104,474	100.6
(2) 欠 損 金	148,301,164	0.4	172,202,596	0.5	△ 23,901,432	86.1
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	148,301,164	0.4	172,202,596	0.5	△ 23,901,432	86.1
資 本 合 計	35,159,089,317	98.6	34,795,089,277	98.4	364,000,040	101.0
負 債 資 本 合 計	35,650,579,334	100.0	35,356,965,136	100.0	293,614,198	100.8

当年度末における資産合計は356億5,057万9,334円で、前年度に比べ2億9,361万4,198円(0.8%)増加している。

これは、主に固定資産が2億9,754万433円(0.9%)増加したことによるものである。負債合計は4億9,149万17円で、前年度に比べ7,038万5,842円(12.5%)減少している。

これは、主に流動負債が6,829万6,842円(18.3%)減少したことによるものである。資本合計は351億5,908万9,317円で、前年度に比べ3億6,400万40円(1.0%)増加している。

これは、剰余金が2億8,873万9,579円(0.9%)、資本金が7,526万461円(4.6%)それぞれ増加したことによるものである。

ア 主な科目の動向は次のとおりである。

(ア) 資産

a 固定資産

固定資産は、前年度に比べ2億9,754万433円(0.9%)増加している。

これは、主に久志浄水場送水ポンプ機械設備等改良工事に伴う機械及び装置、小那覇地内工業用水配水管布設工事による構築物、久志浄水場改良工事に伴う建設仮勘定等の増加により、有形固定資産が2億8,661万9,392円(2.0%)増加したこと、及びダム維持管理負担金の増加により無形固定資産が1,092万1,041円(0.1%)増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は、前年度に比べ392万6,235円(0.4%)減少している。

これは、現金預金は4,889万4,844円(7.1%)増加したものの、未収金が5,282万1,079円(16.3%)減少したことによるものである。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債は、前年度に比べ208万9,000円(1.1%)減少している。

これは、修繕引当金が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は、前年度に比べ6,829万6,842円(18.3%)減少している。

これは、主に改良工事等に係る未払金が減少したことによるものである。

c 資本金

資本金は、前年度に比べ7,526万461円(4.6%)増加している。

これは、企業債の借入れが増加したことによるものである。

d 剰余金

剰余金は、前年度に比べ2億8,873万9,579円(0.9%)増加している。

これは、主に国庫補助金や他会計補助金の受け入れ増により資本剰余金が増加したことによるものである。



イ 平成15年度の主な経営分析比率は次のとおりである。(付表・別表2参照)

区 分	年 度					対前年度 比 較	14 年 度 全国平均
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度		
自 己 資 本 率 (%)	95.9	95.7	94.4	94.3	94.3	0.0	50.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	98.9	98.7	98.4	98.2	98.0	△0.2	94.1
流 動 比 率 (%)	287.4	348.4	228.9	271.4	330.7	59.3	789.7

$$(注1) \text{ 自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$$

$$\text{流動比率} (\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。

当年度は94.3%で前年度と同率である。全国平均(平成14年度)の50.9%と比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%を基準とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は98.0%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

全国平均の94.1%と比較してわずかに高い比率である。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は330.7%で前年度に比べ59.3ポイント上昇し、短期の資金繰りや支払能力は大幅に改善している。

しかしながら、全国平均の789.7%と比較すると、まだ半分以下の水準である。

#### 4 資金収支について

平成15年度の資金収支の状況は、付表・別表1のとおり受入資金総額18億7,554万2,140円（前年度繰越額6億9,068万293円含む。）に対し、支払資金総額11億3,596万7,003円で、差引き7億3,957万5,137円の資金残高となっている。

この資金残高は預金として保管されており、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

# 付 表

別表1

## 資 金 収 支 表

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	259,545,535	営業費用	440,214,388
営業外収益	316,150,126	営業外費用	45,407,316
補助金	175,150,864	特別損失	582
企業債	112,000,000	建設改良費	233,704,727
前年度未収金	302,161,454	企業債償還金	36,739,539
預り金の受入	1,861,725	過誤納金の還付	14
会計間の振替 (収入)	17,991,827	前年度未払金	368,848,784
過誤払い金の回収	316	前払金	72,444
		預り金の支払	1,785,530
		引当金	3,920,000
		会計間の振替 (支出)	5,273,679
小 計	1,184,861,847		
前年度繰越額	690,680,293		
合 計	1,875,542,140	合 計	1,135,967,003
差 引 額	739,575,137		

別表2

## 経営分析比率表 (工業用水道)

区分	算式	平成15年度計算内訳		比率			14年度 全国平均
		平成15年度	平成14年度	増△減			
資本 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 34,639,171,371 資産合計 35,650,579,334	97.2	97.1	0.1	93.3
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 185,629,235 借入資本金 1,541,719,673 負債資本合計 35,650,579,334	4.8	4.7	0.1	48.3
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 157,981,570 剰余金 33,459,388,074 負債資本合計 35,650,579,334	94.3	94.3	0.0	50.9
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 34,639,171,371 資本金 1,699,701,243 剰余金 33,459,388,074 固定負債 185,629,235	98.0	98.2	△ 0.2	94.1
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 34,639,171,371 自己資本金 157,981,570 剰余金 33,459,388,074	103.0	103.0	0.0	183.3
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 1,011,407,963 流動負債 305,860,782	330.7	271.4	59.3	789.7
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 739,575,137 未収金 271,832,826 流動負債 305,860,782	330.7	271.4	59.3	753.9
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 739,575,137 流動負債 305,860,782	241.8	184.6	57.2	690.3
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 269,242,435 期末自己資本 33,617,369,644 期首自己資本 33,328,630,065	0.01	0.01	0.00	0.10
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 269,242,435 期末固定資産 34,639,171,371 期首固定資産 34,341,630,938	0.01	0.01	0.00	0.05
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 71,667,561 有形固定資産 14,849,151,730 無形固定資産 19,790,019,641 土地 230,472,574 建設仮勘定 664,891,383	0.21	0.19	0.02	2.58
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 269,242,435 期末流動資産 1,011,407,963 期首流動資産 1,015,334,198	0.27	0.29	△ 0.02	0.80
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 1,135,967,003 期末現金預金 739,575,137 期首現金預金 690,680,293	1.59	1.96	△ 0.37	—
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	—	—	—	—	—
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 269,242,435 期末未収金 271,832,826 期首未収金 324,653,905	0.90	0.77	0.13	9.62
損 益 に 関 する 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2}$	当年度経常利益 24,346,363 期末総資本 35,159,089,317 期首総資本 34,795,089,277	0.00	0.00	0.00	—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 582,482,000 総費用 558,580,568	104.3	107.5	△ 3.2	112.0
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益 269,242,435 営業費用 506,357,857	53.2	58.7	△ 5.5	134.9
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計繰入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 45,407,316 企業債取扱諸費 0 企業債 1,541,719,673 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.9	3.2	△ 0.3	3.3
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 36,739,539 当年度減価償却費 71,667,561	51.3	66.9	△ 15.6	80.6
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 269,242,435 損益勘定所属職員数 4	67,311	71,727	△ 4,416	75,064
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 14,849,151,730 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 1	2,969,830	2,912,506	57,324	986,678

## 正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増		減	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	48,894,844	未収金の減少	52,821,079
未払金の減少	68,253,037		
その他流動負債の減少	43,805		
小 計	117,191,686	小 計	52,821,079
		正味運転資本の増加	64,370,607
合 計	117,191,686	合 計	117,191,686